

平成22事業年度

財 務 諸 表

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人筑波大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		249,724,830	
建物	91,660,474		
建物減価償却累計額	△29,954,962		
建物減損損失累計額	△65,578	61,639,933	
構築物	8,047,954		
構築物減価償却累計額	△4,070,786		
構築物減損損失累計額	△14,174	3,962,993	
機械装置	76,834		
機械装置減価償却累計額	△51,322	25,512	
工具器具備品	36,813,480		
工具器具備品減価償却累計額	△23,011,205	13,802,274	
図書		9,776,621	
美術品・收藏品		874,271	
船舶	30,129		
船舶減価償却累計額	△25,608	4,521	
車両運搬具	114,742		
車両運搬具減価償却累計額	△80,212	34,530	
建設仮勘定		1,634,936	
その他の有形固定資産	13,205		
その他の有形固定資産減価償却累計額	△966	12,239	
有形固定資産合計		341,492,658	

2 無形固定資産

商標権		3,748	
特許権		66,860	
借地権		235,000	
電気施設利用権		37,721	
ソフトウェア		130,203	
電話加入権		8,549	
特許権仮勘定		256,055	
その他の仮勘定		928	
その他の無形固定資産		16,579	
無形固定資産合計		755,642	

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,398,172	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,198		
貸倒引当金	△20,198	-	
長期未収附属病院収入	144,443		
徴収不能引当金	△144,443	-	
その他の投資等		10,480	
投資その他の資産合計		1,408,652	

固定資産合計

343,656,953

II 流動資産

現金及び預金		18,045,457	
未収学生納付金収入		162,460	
未収附属病院収入	3,773,521		
徴収不能引当金	△19,184	3,754,337	
未収金		1,435,581	
有価証券		1,499,619	
たな卸資産		34,280	
医薬品及び診療材料		269,455	
前払費用		67,052	
未収収益		14,048	
その他の流動資産		2,665	
流動資産合計		25,284,955	

流動資産合計

25,284,955

資産合計

368,941,908

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	6,937,565	
資産見返補助金等	2,844,682	
資産見返寄附金	2,382,240	
資産見返物品受贈額	8,737,984	
建設仮勘定見返運営費交付金	346,215	
建設仮勘定見返施設費	1,308,623	
建設仮勘定見返補助金	37,980	
建設仮勘定見返寄附金	564	22,595,853

国立大学財務・経営センター債務負担金

長期借入金		33,314,473
長期リース債務		2,177,713
長期PFI債務		1,309,406
退職給付引当金		153,669
資産除去債務		156,804

固定負債合計

63,070,253

II 流動負債

運営費交付金債務	2,806,517	
預り補助金等	440,317	
寄附金債務	3,469,750	
前受受託研究費等	556,856	
前受受託事業費等	145,607	
前受金	9,155	
預り科学研究費補助金等	474,242	
預り金	707,512	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	610,478	
一年以内返済予定長期借入金	3,984,087	
リース債務	1,364,252	
PFI債務	180,423	
未払金	11,154,211	
未払費用	703,203	
未払消費税等	5,418	
賞与引当金	386,210	
資産除去債務	41,943	

流動負債合計

27,040,180

負債合計

90,110,433

純資産の部

I 資本金

政府出資金	232,964,303	
-------	-------------	--

資本金合計

232,964,303

II 資本剰余金

資本剰余金	69,277,402	
損益外減価償却累計額 (△)	△30,745,884	
損益外減損損失累計額 (△)	△79,753	
損益外利息費用累計額 (△)	△13,975	

資本剰余金合計

38,437,790

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	5,395,919	
当期末処分利益	2,033,463	
(うち当期総利益)	2,033,463)	

利益剰余金合計

7,429,382

純資産合計

278,831,475

負債純資産合計

368,941,908

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		5,914,817	
研究経費		7,163,640	
診療経費			
材料費	7,815,304		
委託費	1,657,045		
設備関係費	2,447,455		
研修費	242		
経費	1,357,636	13,277,683	
教育研究支援経費		2,154,356	
受託研究費等		3,096,381	
受託事業費等		641,790	
役員人件費		215,614	
教員人件費			
常勤教員給与	23,452,126		
非常勤教員給与	811,818	24,263,944	
職員人件費			
常勤職員給与	13,800,466		
非常勤職員給与	2,616,165	16,416,631	73,144,854
一般管理費			2,566,584
財務費用			
支払利息			1,047,029
雑損			28,405
経常費用合計			76,786,873
経常収益			
運営費交付金収益		34,659,195	
授業料収益		8,334,184	
入学金収益		1,349,219	
検定料収益		328,339	
附属病院収益		21,480,044	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体	1,425,029		
その他	2,164,796	3,589,826	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体	155,422		
その他	520,695	676,117	
施設費収益			287,206
補助金等収益			1,839,756
寄附金収益			1,125,442
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,379,897		
資産見返補助金等戻入	481,361		
資産見返寄附金戻入	666,631		
資産見返物品受贈額戻入	72,760	2,600,650	
財務収益			
受取利息		22,339	
有価証券利息		27,825	
為替差益		13	50,178

雑益		
公開講座収入	11,692	
財産貸付料収入	148,529	
学生寄宿舍収入	315,505	
職員宿舍料収入	228,442	
文献複写料収入	5,326	
研究関連収入	760,945	
徴収不能引当金戻入	13,996	
その他の雑益	733,557	2,217,991
		<hr/>
経常収益合計		78,538,147
経常利益		<hr/> 1,751,274
臨時損失		
固定資産除却損	145,301	
災害損失	10,530	
その他の臨時損失	64,686	220,517
	<hr/>	
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	5,162	
資産見返寄附金戻入	15,067	
資産見返物品受贈額戻入	796	
リース債務免除益	119,399	140,423
	<hr/>	<hr/>
当期純利益		1,671,181
前中期目標期間繰越積立金取崩額		362,282
当期総利益		<hr/> <hr/> 2,033,463

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究業務支出	△14,556,668
診療業務支出	△11,395,087
人件費支出	△41,697,302
その他の業務支出	△2,840,752
運営費交付金収入	42,846,818
授業料収入	8,252,334
入学金収入	1,325,124
検定料収入	328,339
附属病院収入	21,095,013
受託研究等収入	3,722,909
受託事業等収入	793,023
補助金等収入	2,392,159
寄附金収入	1,442,344
その他の業務収入	2,225,783
預り金の増加	503,054
小計	14,437,092
国庫納付金の支払額	△2,356,005
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,081,087
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△25,331,514
有価証券の償還による収入	24,632,000
有形固定資産の取得による支出	△11,576,103
無形固定資産の取得による支出	△142,449
定期預金の預入による支出	△22,640,000
定期預金の払戻による収入	22,820,000
施設費による収入	4,172,123
施設費の精算による返還金の支出	△187,679
その他の投資支出	△5
小計	△8,253,627
利息及び配当金の受取額	55,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,198,356
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△632,650
長期借入金の返済による支出	△3,967,095
リース債務の返済による支出	△1,362,348
PFI債務の返済による支出	△175,286
小計	△6,137,379
利息の支払額	△1,231,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,368,963
IV 資金に係る換算差額	△472
V 資金増加額	△3,486,704
VI 資金期首残高	15,032,161
VII 資金期末残高	11,545,457

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		2,033,462,725
当期総利益	2,033,462,725	
II 利益処分額		
積立金	901,629,823	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政 法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承 認を受けようとする額 （教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるものである）	1,131,832,902	
	<u>2,033,462,725</u>	<u>2,033,462,725</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	73,144,854	
一般管理費	2,566,584	
財務費用	1,047,029	
雑損	28,405	
臨時損失	220,517	77,007,390

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△8,334,184	
入学金収益	△1,349,219	
検定料収益	△328,339	
附属病院収益	△21,480,044	
受託研究等収益	△3,589,826	
受託事業等収益	△676,117	
寄附金収益	△1,125,442	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△28,781	
資産見返寄附金戻入	△666,631	
財務収益	△50,178	
雑益	△1,457,047	
臨時利益	△134,466	△39,220,274

業務費用合計

37,787,116

II 損益外減価償却相当額

4,129,810

III 損益外減損損失相当額

-

IV 損益外利息費用相当額

13,975

V 損益外除売却差額相当額

18,582

VI 引当外賞与増加見積額

△28,851

VII 引当外退職給付増加見積額

682,528

VIII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された
使用料による貸借取引の機会費用

262,494

政府出資等の機会費用

3,347,666

3,610,159

IX 国立大学法人等業務実施コスト(I + II + III + IV + V + VI + VII + VIII)

46,213,320

注 記 事 項

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

(1) 運営費交付金収益

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、プロジェクト事業に充当される運営費交付金の一部については業務達成基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

追加情報

当事業年度から新たなプロジェクト事業を立ち上げたことにより、運営費交付金の一部について業務達成基準を採用している。

(2) 授業料収益

期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～60年
工具器具備品	2～20年
船舶	2～5年
車両運搬具	2～7年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金等の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教員及び病院教職員の退職給付の支給に備え、当該教職員の当期末自己都合要支給額にて引当金を計上している。

その他の教職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教職員及び病院教職員の賞与については、翌期の支給に備え、当該教職員の賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

その他の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産 : 移動平均法による低価法

医薬品及び診療材料 : 移動平均法による低価法。なお、移動平均法による計算が可能な物流システムが完成するまでの間、最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

原則として、近隣の地代や賃借料を参考に計算している。一部については、国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 23 年 1 月 14 日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 23 年 2 月 15 日最終改訂）を適用している。この変更に基づく影響は、該当する注記事項（業務実施コスト計算書関係、資産除去債務関係）に記載している。

(貸借対照表関係)

- | | |
|--|---------------|
| 1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 | 32,013,251 千円 |
| 2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 | 2,178,401 千円 |
| 3. 債務保証の総額 | 3,972,813 千円 |
| (対応する債務 国立大学財務・経営センター債務負担金) | 3,972,813 千円) |
| 4. 担保提供資産 | |
| (1) 長期借入金（用地購入資金借入金）36,878,500 千円（長期借入金 32,915,650 千円、一年以内返済予定長期借入金 3,962,850 千円）について、以下の内容の覚書を当該借入金の債権者と締結している。 | |
| ① 当該債権者が書面により事前に承諾しない限り、他の債務の担保のため、大学の資産について担保提供を行わない。 | |
| ② 当該債権者が書面により事前に承諾しない限り、地上権、賃借権等の第三者の権利設定、売却等の第三者への権利移転を行わない。 | |
| ③ 債務の履行が懸念されることとなった場合、当該債権者からの請求により、当該債権者が指定する大学の敷地・建物等について、担保提供する。 | |
| (2) 長期借入金（国立大学財務・経営センター借入金）420,060 千円（長期借入金 398,823 千円、一年以内返済予定長期借入金 21,237 千円）について、当該借入金の債権者と抵当権設定契約を締結している。 | |
| ① 担保に供した土地の簿価 | 5,016,692 千円 |
| ② これに対応する借入金の額 | 420,060 千円 |
| 5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの | |
| (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの | |
| 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 | 5,780,741 千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | 4,476,719 千円 |
| 利益剰余金に与える影響額（差引き） | 1,304,021 千円 |
| (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの | |
| 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 | 723,252 千円 |
| (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの | 382,943 千円 |

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	228,605 千円
	<u>2,638,821 千円</u>

(損益計算書関係)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	636,895 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	446,970 千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	189,925 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>9,302 千円</u>
	199,227 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	18,045,457 千円
うち、定期預金	△6,500,000 千円
<u>資金期末残高</u>	<u>11,545,457 千円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 重要な資産除去債務の計上

資産除去債務	198,748 千円
--------	------------

(2) 現物寄附による資産等の取得

構築物	1,100 千円
工具器具備品	363,257 千円
図書	12,291 千円
美術品・收藏品	120,510 千円
<u>計</u>	<u>497,158 千円</u>

(3) ファイナンス・リースによる資産の取得

<u>工具器具備品</u>	<u>464,941 千円</u>
<u>計</u>	<u>464,941 千円</u>

3. その他の事項

(1) 教育研究業務支出は、教育・研究に関する支出である。

(2) 診療業務支出は、診療経費に関する支出である。

(3) その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

(業務実施コスト計算書関係)

1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
原則として、近隣の地代や賃借料を参考に計算している。一部については、国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算している。
3. 引当外退職給付増加見積額
国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は、37名、17,104千円である。

重要な会計方針の変更

当事業年度より、従来「損益外固定資産除去相当額」に計上していた特定償却資産の除却損については、「損益外除売却差額相当額」の区分に計上している。
これによる国立大学法人等業務実施コストに与える影響はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
本学は、資金運用については預金、国債、及び政府保証債に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センター及び民間銀行からの借入れによっている。
資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有していない。
また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。
国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金及び用地購入資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。
リース債務は、主に附属病院の診療機器に係るものであり、PFI債務は、「筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業」に係るものである。
未払金は、主に業務費、一般管理費及び固定資産の取得に係るものである。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	2,897,792	3,221,720	323,928
(2) 現金及び預金	18,045,457	18,045,457	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	3,917,964 △144,443		
	3,773,521	3,773,521	—
(4) 国立大学財務・経営センター 債務負担金	(3,972,813)	(4,369,311)	396,499
(5) 長期借入金	(37,298,560)	(38,444,198)	1,145,638
(6) リース債務	(3,541,964)	(3,677,453)	135,489
(7) PFI 債務	(1,489,828)	(1,507,416)	17,588
(8) 未払金	(11,154,211)	(11,154,211)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらのうち国債については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定している。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5) 長期借入金、(6) リース債務及び(7) PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、リース、PFI取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(減損関係)

1. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

記号	用途	種類	帳簿価額		場所
a	職員宿舍用地	土地		276,000 千円	東京都世田谷区代沢
b	職員宿舍	建物	96,037 千円	計	茨城県つくば市並木
		構築物	160 千円	96,197 千円	
c	レジデント宿泊施設	建物	157,403 千円	計	茨城県つくば市天久保
		構築物	1,235 千円	158,638 千円	
d	看護師宿舍	建物	53,753 千円	計	茨城県つくば市天久保
		構築物	547 千円	54,300 千円	
e	学生宿舍(単身)	建物	188,279 千円	計	茨城県つくば市天王台
		構築物	1,388 千円	189,667 千円	
f	学生宿舍(世帯)	建物	115,258 千円	計	茨城県つくば市天王台
		構築物	192 千円	115,450 千円	
合 計				890,252 千円	

(2) 認められた減損の兆候の概要

- ① a の職員宿舍用地については、東京地区における職員宿舍のための用地であるが、同宿舍は入居希望者がなく、平成 19 年 4 月に全室空室となったため、減損の兆候が認められた。
- ② b の職員宿舍については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望が減少し、利用率が低下したため、減損の兆候が認められた。
- ③ c のレジデント宿泊施設については、新棟の完成に伴い、新規採用者の利用希望が減少し、利用率が低下したため、減損の兆候が認められた。
- ④ d の看護師宿舍については、入居者の退職及び結婚等に伴い退去したことから、利用率が低下したため、減損の兆候が認められた。
- ⑤ e の学生宿舍については、2 学期以降の私費留学生受け入れのための宿舍として 4 月から 7

月まで期間限定で入居募集を行ったが、入居希望者が少なかったことから利用率が低下したため、減損の兆候が認められた。

- ⑥fの学生宿舎については、平成21年度リニューアル改修工事において二人部屋から世帯用に改修したが、入居募集時点で宿舎料が未定であったことにより、入居希望者が定員を下回り、利用率が低下したため、減損の兆候が認められた。

- (3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

建物と構築物については、建物と補完的な関係を有する構築物（屋外設備）であることから、一体としてサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。

- (4) 減損の認識に至らなかった理由

- ①aの職員宿舎用地については、土地の時価が帳簿価格を上回っていることから、減損の認識に至らなかった。
- ②bの職員宿舎については、平成20年度からの筑波地区公務員宿舎の廃止計画に伴い、廃止予定公務員宿舎に入居中の本学職員の移転先として使用稼働が確実に見込まれており、当該資産がその使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識に至らなかった。
- ③cのレジデント宿泊施設については、卒後臨床研修医の増員を図るための措置として、総合臨床教育センター部長を中心にマッチング活動を積極的に推進した結果、大幅増員が確定しており、利用率の向上が確実であるため、減損の認識に至らなかった。
- ④dの看護師宿舎については、7対1看護体系を維持するために、看護部長を中心に県内外における就職説明会への出席、関係機関等への協力依頼及び看護セミナーの実施等を行ったことにより、看護師の大幅増員がほぼ確定していることから、利用率の向上が確実であるため、減損の認識に至らなかった。
- ⑤eの学生宿舎については、今年度までは、7棟全てを留学生のために確保していたが、需要に基づき対象者を見直し、平成23年度より7棟のうち2棟は在学生も対象として受け入れることとしたため、将来の利用率の向上が確実となり、減損の認識に至らなかった。
- ⑥fの学生宿舎については、留学生数が増加したこと、及び世帯用宿舎として定着したことから、利用率の向上が確実であるため、減損の認識に至らなかった。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している工具器具備品の放射線の除去義務及び建物の賃貸借契約等に伴う原状回復義務である。

2. 資産除却債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～26年と見積もり、割引率は、0.163%～2.254%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	196,559千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－円

時の経過による調整額	2,189 千円
資産除去債務の履行による減少額	－円
その他増減額（△は減少）	－円
期末残高	198,748 千円

重要な会計方針の変更

当事業年度より、資産除去債務に係る会計処理を適用したことにより、経常利益は 193 千円減少し、当期純利益及び当期総利益は 64,736 千円減少している。また、資本剰余金は 81,264 千円（損益外減価償却累計額 67,288 千円、損益外利息費用累計額 13,975 千円）減少している。

（注）重要な会計方針の変更により、期首時点における資産除去債務の残高を計上している。

（賃貸等不動産関係）

本学は筑波地区に附属病院患者用駐車場及び学生宿舎等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
28,232,136	445,874	28,678,010	25,843,464

（注 1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

（注 2）当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加（附属病院患者用駐車場ほか 3 箇所）	782,252 千円
減価償却等による減少	336,378 千円

（注 3）当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて本学で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

また、賃貸等不動産に関する平成 22 年度における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他 （売却損益等）
370,670	432,859 （うち、損益外減価償却相当額 307,918）	0

（重要な債務負担行為）

1. PFI 事業である「筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業」に関する維持管理費相当分 724,293 千円
2. PFI 事業である「筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業」に関する病院運営支援費、維持管理費等 77,522,193 千円、施設整備費 33,450,926 千円（元本相当額）
3. 「筑波大学大塚地区校舎棟新営工事」に関する翌事業年度以降支払額 1,514,368 千円

(東日本大震災関係)

1. 東日本大震災により損壊した施設及び備品等の一部を当該年度内で修繕が完了した経費については、臨時損失に災害損失(10,530千円)として計上している。
また、翌年度以降に修繕等が必要になるため、文部科学省へ当該施設及び備品等の復旧に必要な予算の要求を行っている。
2. 東日本大震災により予定されていた業務が実施されていないと明らかに認められる場合で、かつ、翌年度において当該業務を実施する必要がある場合、業務に必要な経費は、運営費交付金の繰り越し処置を行っている。そのため、運営費交付金債務の一部(611,783千円)については、当事業年度において収益化せず、翌事業年度へ繰り越している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(千円単位の金額の表示について)

各々の計数を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額と符合しない場合がある。
ただし、「利益の処分に関する書類(案)」については円単位で表示している。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	17
2. たな卸資産の明細	18
3. 無償使用国有財産等の明細	18
4. P F I の明細	18
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	19
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	19
6. 出資金の明細	19
7. 長期貸付金の明細	19
8. 借入金の明細	19
9. 国立大学法人等債の明細	19
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	20
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	20
10-3 退職給付引当金の明細	20
11. 資産除去債務の明細	21
12. 保証債務の明細	21
13. 資本金及び資本剰余金の明細	21
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	22
14-2 目的積立金の取崩しの明細	22
15. 業務費及び一般管理費の明細	23
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	26
16-2 運営費交付金収益	26
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	27
17-2 補助金等の明細	28
18. 役員及び教職員の給与の明細	29
19. 開示すべきセグメント情報	30
20. 寄附金の明細	31
21. 受託研究の明細	31
22. 共同研究の明細	31
23. 受託事業等の明細	31
24. 科学研究費補助金の明細	32
25. 関連公益法人等	
25-1 財団法人桐仁会	33
25-2 筑波大学交通安全会	34
25-3 特例財団法人筑波学都資金財団	35

25-4 筑波大学厚生会	36
25-5 筑波大学留学生後援会	37
25-6 特定非営利活動法人つくば臨床検査教育研究センター	38
26. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
26-1 現金及び預金	39
26-2 未収附属病院収入	39
26-3 未払金	39

(2) たな卸資産の明細

筑波大学

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	商品	13,500	10,847	—	7,876	—	16,471
	貯蔵品	16,323	63,723	—	62,237	—	17,809
	小計	29,823	74,570	—	70,113	—	34,280
医薬品及び診療材料	医薬品	102,178	4,274,992	—	4,227,954	—	149,215
	診療材料	83,766	2,829,134	—	2,792,661	—	120,239
	小計	185,943	7,104,126	—	7,020,615	—	269,455
合計	215,766	7,178,696	—	7,090,728	—	303,734	

(3) 無償使用国有財産等の明細

筑波大学

(単位：㎡, 千円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の 金額	摘要
土地	雨水配水管施設敷地	東京都文京区春日1-1-68	10.89		53	(注)
	ポンプ室等設置敷地	静岡県下田市5丁目12-1地先	59.27		10	条例による料金
	いかだ設置水域	静岡県下田市鍋田5-12-1地先	160.00		27	条例による料金
	取水管設置敷地	静岡県下田市5丁目1172-1地先	221.25		38	条例による料金
	船着場・通走路敷地	静岡県下田市5丁目	113.00		19	条例による料金
	海水導入管(山側)	静岡県下田市5丁目10番地先	34.50		15	条例による料金
	海水導入管(海側)	静岡県下田市5丁目1145-2地先	32.76		14	条例による料金
	準用河川海水導入管	静岡県下田市5丁目10番地先	2.10		3	条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	1.36		0	条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	10.75		7	条例による料金
	標識	静岡県下田市5丁目776-3地内、820-1地先	0.98		0	条例による料金
	合同宿舎(駐車場)	茨城県つくば市竹園 他	4,125.00		17,538	民間参考事例による料金
	小計			4,771.86		17,725
建物	合同宿舎	茨城県つくば市竹園 他	19,322.24	鉄筋コンクリート造 他	244,769	民間参考事例による料金
	小計		19,322.24		244,769	
合計			24,094.10		262,494	

(注) 国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。なお算定利回りは、1.255%である。

(4) PFIの明細

筑波大学

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
筑波大学生命科学動物資源センター 施設整備等事業	建物建設及び維持管理	BTO方式	つくばバイオサービス 株式会社	平成16.3.26～平成30.3.31	
筑波大学附属病院再開発に係る施設 整備等事業	統括マネジメント 開設準備・移行支援 施設整備 病院運営支援 施設維持管理 利便施設運営	新営：BTO方式 改修：RO方式	株式会社 つくばネクストパートナーズ	平成21.2.1～平成44.3.31	

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

筑波大学

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的債券	利付国債（5年） 第61回	497,410	500,000	499,619	-	
	譲渡性預金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	-	
	計	1,497,410	1,500,000	1,499,619	-	
貸借対照表計上額				1,499,619		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

筑波大学

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的債券	利付国債（10年） 第239回	497,795	500,000	499,459	-	
	利付国債（5年） 第79回	598,434	600,000	599,096	-	
	利付国債（5年） 第87回	299,514	300,000	299,617	-	
	計	1,395,743	1,400,000	1,398,172	-	
貸借対照表計上額				1,398,172		

(6) 出資金の明細

該当事項なし

(7) 長期貸付金の明細

該当事項なし

(8) 借入金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
用地購入資金借入金	40,841,350	-	3,962,850	36,878,500	1.984	平成32.4	(注)
国立大学財務・経営センター借入金	424,305	-	4,245	420,060	1.600	平成43.3	(注)
小 計	41,265,655	-	3,967,095	37,298,560			
国立大学財務・経営センター債務負担金	4,605,463	-	632,650	3,972,813	3.642	平成38.9	(注)
計	45,871,118	-	4,599,745	41,271,373			

(注) 期末残高に含まれる一年以内償還予定の額は次のとおりである。

用地購入資金借入金	3,962,850 千円
国立大学財務・経営センター借入金	21,237 千円
国立大学財務・経営センター債務負担金	610,478 千円

「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	365,442	386,210	365,442	—	386,210	
計	365,442	386,210	365,442	—	386,210	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金等の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,198	—	20,198	20,198	—	20,198	(注)
長期未収附属病院収入	166,275	△21,832	144,443	166,275	△21,832	144,443	(注)
未収附属病院収入 (患者未収金)	145,563	28,523	174,087	11,731	7,452	19,184	(注)
計	332,037	6,691	338,728	198,205	△14,380	183,825	

(注) 貸倒見積高の算定方法については、重要な会計方針に記載している。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	117,597	51,330	15,258	153,669	
退職一時金に係る債務	117,597	51,330	15,258	153,669	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	117,597	51,330	15,258	153,669	

(11) 資産除去債務の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	—	91,564	—	91,564	基準第89特定対象
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	—	2,168	—	2,168	基準第89特定対象外
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく義務	—	63,394	—	63,394	基準第89特定対象外
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	—	41,622	—	41,622	基準第89特定対象
計	—	198,748	—	198,748	

(注) 当期増加額には適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用184,548千円を含む。

(12) 保証債務の明細

筑波大学

(単位：件、千円)

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	4,605,463	—	—	1	632,650	1	3,972,813	—

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものである。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	232,964,303	—	—	232,964,303	
	計	232,964,303	—	—	232,964,303	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継	2,436,587	—	—	2,436,587	
	施設費	24,538,628	4,679,007 (125,623)	—	29,217,635	固定資産の購入によるもの (注)
	運営費交付金	18,871,456	3,964,784	—	22,836,240	用地購入資金借入金の償還及び美術品の購入によるもの
	授業料	800	—	—	800	
	補助金等	11,268,173	—	—	11,268,173	
	寄附金等	377,113	124,626	—	501,739	美術品の購入及び寄付受けによるもの
	目的積立金	3,450,934	—	—	3,450,934	
	前中期目標期間繰越積立金	—	405,808	—	405,808	固定資産の購入によるもの
	損益外除売却差額相当額	△439,509	△401,004	—	△840,513	除却によるもの
	計	60,504,181	8,773,221	—	69,277,402	
	損益外減価償却累計額	△26,998,495	△4,129,810	△382,422	△30,745,884	当期減少額は除却によるもの
	損益外減損損失累計額	△80,183	—	△431	△79,753	当期減少額は除却によるもの
	損益外利息費用累計額	—	△13,975	—	△13,975	
差 引 計	33,425,503	4,629,435	△382,853	38,437,790		

(注) ()内は国立大学財務・経営センターからの受入対応額を内数として記載している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

筑波大学

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	3,243,827	5,276,187	8,520,014	—	当期積立額 4,218,509 教育研究環境等整備積立金からの振替額 1,057,678 国庫納付金 2,356,005 前中期目標期間繰越積立金 6,164,009
準用通則法第44条第3項積立金					
教育研究環境等整備積立金	1,057,678	—	1,057,678	—	準用通則法第44条第1項積立金への振替額 1,057,678
前中期目標期間繰越積立金	—	6,164,009	768,090	5,395,919	準用通則法第44条第1項積立金からの振替額 6,164,009
計	4,301,505	11,440,196	10,345,783	5,395,919	

(注) 準用通則法第44条第1項積立金(以下、「積立金」という)の国庫納付等

- 1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は3,243,827千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益4,218,509千円及び教育研究環境等整備積立金の使用残額1,057,678千円を加えると、積立金は8,520,014千円となる。
- 2 この積立金8,520,014千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は6,164,009千円であり、差し引き2,356,005千円については国庫に納付した。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

筑波大学

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	362,282 費用の発生
	計	362,282
その他	教育研究環境等整備積立金	1,057,678 中期目標期間最終年度終了に伴う積立金への振替
	前中期目標期間繰越積立金	405,808 資産の購入
	計	1,463,486

(15)業務費及び一般管理費の明細

筑波大学
(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		906,410	
備品費		140,151	
印刷製本費		136,855	
水道光熱費		807,068	
旅費交通費		362,270	
通信運搬費		73,974	
賃借料		809,397	
車両燃料費		1,794	
福利厚生費		13,993	
保守費		57,236	
修繕費		493,755	
損害保険料		23,442	
広告宣伝費		137,105	
行事費		51,168	
諸会費		21,068	
会議費		5,891	
報酬・委託・手数料		704,816	
奨学費		619,470	
減価償却費		463,322	
貸倒損失		13,597	
租税公課		364	
交際費		3,666	
出版物費		47,191	
研修費		10,503	
雑費		10,310	5,914,817
研究経費			
消耗品費		1,492,065	
備品費		251,715	
印刷製本費		52,993	
水道光熱費		610,516	
旅費交通費		536,931	
通信運搬費		52,067	
賃借料		23,530	
車両燃料費		838	
福利厚生費		669	
保守費		382,345	
修繕費		403,069	
損害保険料		951	
広告宣伝費		102,864	
行事費		10,113	
諸会費		84,642	
会議費		5,530	
報酬・委託・手数料		863,677	
減価償却費		2,182,126	
研究開発費		2,089	
租税公課		3,013	
交際費		161	
出版物費		86,029	
研修費		2,333	
雑費		13,372	7,163,640
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,730,958		
診療材料費	2,816,442		
備品費	100,786		
給食用材料費	167,118	7,815,304	
委託費			
検査委託費	336,666		
給食委託費	96,158		

寝具委託費	28,988		
医事委託費	340,163		
清掃委託費	156,361		
保守委託費	62,695		
その他の委託費	636,015	1,657,045	
設備関係費			
減価償却費	1,755,049		
資産除去債務関連費用(利息費用)	34		
賃借料	238,588		
修繕費	153,830		
保守費	299,953	2,447,455	
研修費	242	242	
経費			
消耗品費	218,988		
備品費	30,973		
印刷製本費	541		
水道光熱費	297,356		
旅費交通費	711		
通信運搬費	16,983		
賃借料	2,386		
福利厚生費	1,795		
PFI事業維持管理経費等	620,418		
保守費	69,752		
損害保険料	24,814		
行事費	6		
諸会費	400		
会議費	86		
報酬・委託・手数料	21,616		
職員被服費	7,405		
徴収不能引当金繰入額	31,893		
租税公課	110		
雑費	11,404	1,357,636	13,277,683
教育研究支援経費			
消耗品費		501,155	
備品費		47,164	
印刷製本費		5,251	
水道光熱費		138,226	
旅費交通費		18,492	
通信運搬費		32,149	
賃借料		2,628	
車両燃料費		1,664	
福利厚生費		105	
保守費		142,057	
修繕費		130,009	
PFI費用		105,087	
損害保険料		550	
広告宣伝費		2,620	
行事費		1,280	
諸会費		1,258	
会議費		350	
報酬・委託・手数料		159,756	
減価償却費		585,926	
交際費		11	
出版物費		2,790	
租税公課		612	
研修費		2,124	
雑費		273,091	2,154,356
受託研究費等			3,096,381
受託事業費等			641,790
役員人件費			
報酬		111,601	
賞与		36,766	
退職給付費用		55,341	

法定福利費		11,905	215,614
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	15,151,627		
超過勤務手当	31,504		
賞与	4,749,833		
賞与引当金繰入	24,691		
退職給付費用	1,097,863		
法定福利費	2,396,609	23,452,126	
非常勤教員給与			
給与	794,573		
超過勤務手当	3,014		
法定福利費	13,930		
其他人件費	300	811,818	24,263,944
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	8,041,025		
超過勤務手当	1,040,220		
賞与	2,139,866		
賞与引当金繰入	344,654		
退職給付費用	868,817		
法定福利費	1,365,883	13,800,466	
非常勤職員給与			
給与	2,215,480		
超過勤務手当	126,184		
賞与	7,371		
退職給付費用	561		
法定福利費	266,568	2,616,165	16,416,631
一般管理費			
消耗品費		217,432	
備品費		20,886	
印刷製本費		16,772	
水道光熱費		264,498	
旅費交通費		73,432	
通信運搬費		41,104	
賃借料		10,829	
車両燃料費		1,272	
福利厚生費		20,593	
保守費		188,288	
修繕費		306,517	
損害保険料		60,035	
広告宣伝費		77,967	
行事費		9,094	
諸会費		14,921	
会議費		1,158	
報酬・委託・手数料		920,127	
租税公課		148,175	
減価償却費		132,865	
交際費		604	
出版物費		25,403	
研修費		9,311	
保育所給食用材料費		4,756	
雑費		545	2,566,584

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

筑波大学

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	—	42,846,818	34,654,072	1,232,831	188,615	3,964,784	40,040,301	2,806,517
合計	—	42,846,818	34,654,072	1,232,831	188,615	3,964,784	40,040,301	2,806,517

(注) 1. 平成21年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち5,123千円が損益計算書の運営費交付金収益に含まれている。

(16) - 2 運営費交付金収益

筑波大学

(単位：千円)

業務等区分	平成22年度交付分	合計
期間進行基準	30,979,062	30,979,062
業務達成基準	836,070	836,070
費用進行基準	2,838,940	2,838,940
合計	34,654,072	34,654,072

(注) 1. 平成21年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち5,123千円が損益計算書の運営費交付金収益に含まれている。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

筑波大学

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(筑波) 中央図書館改修Ⅲ期	304,862	—	277,119	27,743	
(筑波) 総合研究棟改修Ⅱ期(芸術系)	310,331	—	269,503	40,828	
(筑波) 総合研究棟改修(自然系)	817,575	—	728,365	89,210	
(筑波) 生命科学動物資源センター 施設整備等事業	177,835	—	177,835	—	
(西地区) 先端研究施設 (平成21年度補正予算)	1,287,074	—	1,239,919	47,154	
(大塚) 耐震・エコ再生 (平成21年度補正予算)	237,585	219,440	—	18,144	
カーボンニュートラル対応エネルギー システム開発実験・実証システム (平成21年度補正予算)	396,981	—	396,981	—	
バイオマスエネルギー資源開発 研究システム (平成21年度補正予算)	277,201	—	277,201	—	
サイバニクス研究センター施設整備	441,017	—	427,158	13,859	
営繕事業	175,000	—	125,623	49,377	
計	4,425,461	219,440	3,919,705	286,316	

(注) 1. その他欄に記載の金額は、施設費収益計上額である。

(注) 2. 平成21年度以前に交付された預り施設費の建設仮勘定見返施設費振替分のうち890千円が損益計算書に計上されている。

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金 (若手研究者養成費)	55,734	-	-	-	-	55,734	
研究拠点形成費等補助金 (研究拠点形成費「グローバルCOEプログラム」)	87,537	-	1,596	-	-	85,941	
大学改革推進等補助金	160,894	-	1,372	-	-	159,522	
国際化拠点整備事業費補助金	263,583	-	-	-	-	263,583	
疾病予防対策事業費等補助金	21,600	-	-	-	-	21,600	
周産期医療体制確保調整事業費補助金	165	-	-	-	-	165	
新人看護職員研修事業補助金	1,820	-	-	-	-	1,820	
教員講習開設事業費等補助金	1,433	-	-	-	-	1,433	
科学技術総合推進費補助金	371,122	-	-	-	-	371,122	
研究開発施設共用等 促進費補助金	81,210	-	1,680	-	-	79,530	
国立大学法人設備整備費補助金	725,484	-	454,678	-	-	51,210	当期交付額と当期振替額との差額219,596千円は繰越額である。
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	54,972	-	6,505	-	-	48,467	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	34,650	-	-	-	-	34,650	
研究者海外派遣基金助成金	59,076	-	-	-	-	30,922	当期交付額と当期振替額との差額28,155千円は繰越額である。
最先端研究開発支援プログラム	1,226,422	-	648,273	-	-	520,585	当期交付額と当期振替額との差額57,564千円は繰越額である。
最先端研究開発戦略的強化費補助金	320,238	-	93,689	-	-	98,398	当期交付額と当期振替額との差額128,152千円は繰越額である。
事業所内保育施設設置・運営等助成金	10,053	-	-	-	-	10,053	
茨城県医師確保推進体制整備事業費補助金	41,697	37,980	2,266	-	-	1,451	
産科医等確保支援事業費補助金	3,570	-	-	-	-	3,570	
地域新エネルギー等導入促進対策費補助金	6,365	-	6,365	-	-	-	
合 計	3,527,626	37,980	1,216,424	-	-	1,839,756	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

筑波大学

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(145,487) 145,487	9	(55,341) 55,341	2
	非常勤	2,880	2	—	—
	計	(145,487) 148,367	11	(55,341) 55,341	2
教 職 員	常 勤	(28,183,597) 31,523,420	4,262	(1,909,745) 1,966,680	275
	非常勤	3,146,924	3,304	561	1
	計	(28,183,597) 34,670,344	7,566	(1,909,745) 1,967,241	276
合 計	常 勤	(28,329,084) 31,668,907	4,271	(1,965,087) 2,022,021	277
	非常勤	3,149,804	3,306	561	1
	計	(28,329,084) 34,818,711	7,577	(1,965,087) 2,022,582	278

- (注) 1 常勤役員の俸給月額は、学長1,207千円、理事919千円、840千円、782千円、監事652千円であり、非常勤理事の役員手当は279千円、非常勤監事の役員手当は160千円である。役員に対する報酬については、「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。職員の給与は、国家公務員の給与を踏まえて定められた「国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則」、「国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則」及び「国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則」に基づき支給しており、俸給と諸手当からなる。
- (注) 2 役員退職金は、独立行政法人の退職手当規程を準用し「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。教職員退職金については、国家公務員退職手当法(昭和28年8月8日法律第182号)を準用し、「国立大学法人筑波大学職員の退職金に関する規則」に基づき支給している。
- (注) 3 「報酬又は給与」の支給人員数は、年間平均支給人員数によっている。また、「退職給付」の支給人員数は、実数である。
- (注) 4 ()内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。
- (注) 5 法定福利費は上記に含めていない。
- (注) 6 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等による雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(19)開示すべきセグメント情報

筑波大学
(単位:千円)

区 分	附属病院	附属学校	計算科学研究センター	大 学	小 計	法人共通	合 計
業務費用							
業務費							
教育経費	159,045	769,662	106	4,986,003	5,914,817	—	5,914,817
研究経費	177,994	13,900	1,522,369	5,449,377	7,163,640	—	7,163,640
診療経費	13,277,683	—	—	—	13,277,683	—	13,277,683
教育研究支援経費	—	—	79	2,154,277	2,154,356	—	2,154,356
受託研究費等	119,181	—	203,722	2,773,479	3,096,381	—	3,096,381
受託事業費等	148,282	12,939	—	480,570	641,790	—	641,790
人件費	8,528,520	5,949,478	316,896	26,103,294	40,896,188	—	40,896,188
一般管理費	279,008	64,952	129	2,222,494	2,566,584	—	2,566,584
財務費用	200,612	92	39,585	806,741	1,047,029	—	1,047,029
雑損	21,514	—	—	6,891	28,405	—	28,405
小 計	22,909,838	6,811,023	2,082,886	44,983,126	76,786,873	—	76,786,873
業務収益							
運営費交付金収益	1,965,837	6,074,227	321,636	1,024,289	9,385,990	25,273,205	34,659,195
学生納付金収益	—	259,494	—	9,752,248	10,011,743	—	10,011,743
附属病院収益	21,480,044	—	—	—	21,480,044	—	21,480,044
受託研究等収益	142,068	—	248,373	3,199,384	3,589,826	—	3,589,826
受託事業等収益	175,255	12,939	—	487,923	676,117	—	676,117
施設費収益	417	16,434	—	270,354	287,206	—	287,206
補助金等収益	115,572	—	90,970	1,633,215	1,839,756	—	1,839,756
寄附金収益	235,194	87,536	2,407	800,305	1,125,442	—	1,125,442
資産見返負債戻入	106,841	74,454	495,475	1,923,879	2,600,650	—	2,600,650
財務収益	—	—	—	—	—	50,178	50,178
雑益	183,521	11,531	80,465	1,942,475	2,217,991	—	2,217,991
小 計	24,404,749	6,536,615	1,239,326	21,034,073	53,214,763	25,323,383	78,538,147
業務損益	1,494,911	△274,408	△843,559	△23,949,054	△23,572,109	25,323,383	1,751,274
帰属資産							
土地	7,037,805	68,820,231	203,631	173,663,162	249,724,830	—	249,724,830
建物	3,925,690	3,046,189	558,364	54,109,690	61,639,933	—	61,639,933
構築物	200,138	307,280	3,974	3,451,600	3,962,993	—	3,962,993
その他の固定資産	4,031,979	1,544,444	855,079	20,499,523	26,931,025	1,398,172	28,329,197
流動資産	4,298,222	14,076	17,595	1,395,938	5,725,830	19,559,125	25,284,955
小 計	19,493,835	73,732,220	1,638,643	253,119,913	347,984,611	20,957,297	368,941,908

(注)1 セグメントの区分方法は、附属病院、附属学校、計算科学研究センター、大学、法人共通の五区分とする。

(注)2 業務収益の配賦方法は、運営費交付金収益のうち「附属病院」「附属学校」「計算科学研究センター」セグメントへ配賦していないものについては、各セグメントに配賦する特別経費及び特殊要因経費(退職手当、用地一括購入長期借入金債務償還経費を除く)に係る運営費交付金収益については、各セグメントに配賦し、それ以外を法人共通に計上している。

(注)3 前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額、減価償却費、損益外利息費用相当額、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の額は、以下のとおりである。

(単位:千円)

区 分	附属病院	附属学校	計算科学研究センター	大 学	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額	1,000	16,988	—	344,294	—	362,282
減価償却費	1,848,233	78,010	885,035	2,907,204	—	5,718,483
損益外利息費用相当額	—	—	—	13,975	—	13,975
損益外減価償却相当額	7,591	262,311	38,193	3,821,715	—	4,129,810
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—
引当外賞与増加見積額	△1,865	△17,288	1,505	△11,203	—	△28,851
引当外退職給付増加見積額	169,763	△216,769	△8,678	738,212	—	682,528

(注)4 帰属資産のうち、法人共通(20,957,297千円)は各セグメントに配賦していない資産であり、主な内容は以下のとおりである。
「現金及び預金」18,045,457千円、「投資有価証券」1,398,172千円、「有価証券」1,499,619千円、「未収収益」14,048千円(注)5 業務収益のうち、法人共通(25,323,383千円)は各セグメントに配賦していない収益であり、主な内容は以下のとおりである。
「運営費交付金収益」25,273,205千円、「受取利息」22,339千円、「有価証券利息」27,825千円

(20) 寄附金の明細

筑波大学
(単位：件、千円)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
大学	1,462,653	11,592	うち、現物寄附 482,232千円(10,856件)
附属病院	308,567	38	うち、現物寄附 803千円(1件)
附属学校	152,870	22	うち、現物寄附 2,161千円(2件)
計算科学研究センター	15,413	15	うち、現物寄附 11,963千円(8件)
合 計	1,939,502	11,667	

(21) 受託研究の明細

筑波大学
(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	157,036	2,811,470	2,634,105	334,401
附属病院	79,767	118,244	138,849	59,162
計算科学研究センター	11,602	241,111	246,418	6,296
附属学校	—	—	—	—
合 計	248,405	3,170,825	3,019,372	399,859

(22) 共同研究の明細

筑波大学
(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	146,380	570,543	565,915	151,008
附属病院	1,918	5,610	2,583	4,945
計算科学研究センター	—	3,000	1,956	1,044
附属学校	—	—	—	—
合 計	148,298	579,153	570,454	156,997

(23) 受託事業等の明細

筑波大学
(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	70,571	561,315	487,923	143,963
附属学校	1,280	12,831	12,939	1,173
附属病院	—	175,727	175,255	472
計算科学研究センター	—	—	—	—
合 計	71,851	749,872	676,117	145,607

(24) 科学研究費補助金の明細

筑波大学

(単位：件、千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別推進研究	(2,500) 750	2	
特定領域研究	(158,216) —	43	
新学術領域研究	(241,102) 70,535	49	
基盤研究 (S)	(152,397) 60,495	15	
基盤研究 (A)	(413,572) 124,882	126	
基盤研究 (B)	(718,425) 215,463	347	
基盤研究 (C)	(368,069) 111,328	445	
挑戦的萌芽研究	(113,234) —	107	
若手研究 (スタートアップ)	(27,786) 8,350	29	
若手研究 (S)	(11,800) 3,540	1	
若手研究 (A)	(96,450) 27,390	18	
若手研究 (B)	(203,212) 62,172	196	
奨励研究	(10,108) —	21	
特別研究促進費	(100) —	1	
研究成果公開促進費	(9,275) —	6	
特別研究員奨励費	(152,242) —	227	
学術創成研究費	(13,000) 3,900	1	
厚生労働科学研究費補助金	(416,221) 67,485	89	
産業技術研究助成事業費助成金	(1,500) 450	1	
建設技術研究開発費補助金	(4,770) 1,420	1	
先端研究助成基金助成金	(5,064) 1,519	3	
合 計	(3,119,044) 759,680	1,728	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

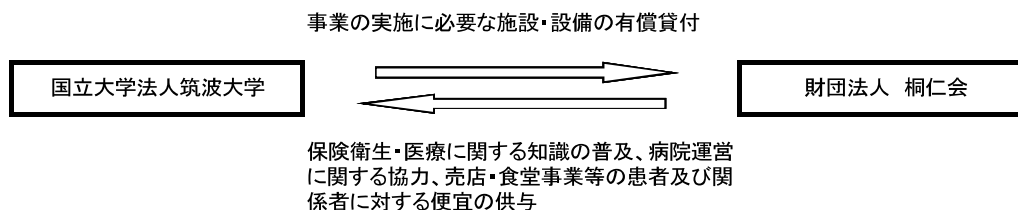
(25)－1 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
財団法人 桐仁会 茨城県つくば市天久保2-1-1	<ul style="list-style-type: none"> ・保健衛生及び医療に関する知識の普及 ・医師の生涯教育に関する協力 ・筑波大学附属病院の運営に関する協力 ・患者等に対する援助 ・その他目的を達成するために必要な事業 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第118-2-(1)に該当

役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	五十嵐 耕 一	元筑波大学事務局長
常務理事	田 村 光 男	元筑波大学病院総務部長
理事	青 木 重	元筑波大学事務局次長
理事	若 林 正 博	
理事	小 磯 謙 吉	元筑波大学附属病院長
理事	山 口 高 史	
監事	鈴 木 以 中	
監事	杉 浦 清	元筑波大学経理部調達課課長補佐

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘 要
平成23年3月	385,869	109,129	276,740	488,799	545,733	△ 56,934	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
未払金 480	-	479,504	2,425 0.5%

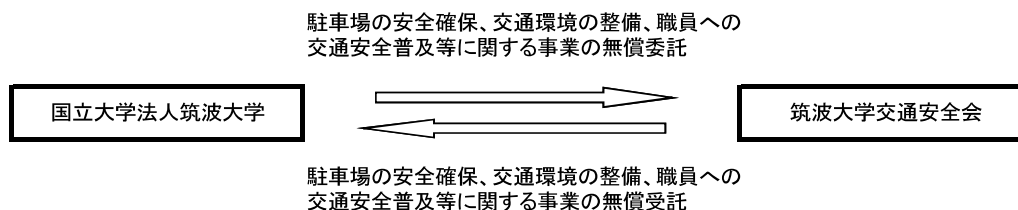
(25)－2 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
筑波大学交通安全会 茨城県つくば市天王台1-1-1	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場の安全確保、会費徴収等の整理事業 ・駐車場内に係る交通環境の整備事業 ・会員への交通安全普及事業 ・その他本会の目的達成のために必要な事業 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第118-2-(1)に該当

役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
会長	鈴木久敏	副学長
理事	武井基晃	助教
理事	金戸武司	講師
理事	村山祐司	教授
理事	亀田敏弘	准教授
理事	一谷幸男	教授
理事	渡和由	准教授
理事	三輪佳宏	講師
理事	石塚英弘	教授
	ほか 10名	
監事	八反地剛 黒岩直行 福山亮介	講師 リスク管理係長 全学学類・専門学群代表者

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

決算年月	資産合計	負債合計	純資産合計	営業収入	営業費用	当期純利益	摘要
平成23年3月	35,756	27,691	8,064	58,274	52,709	1,404	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	58,274	-

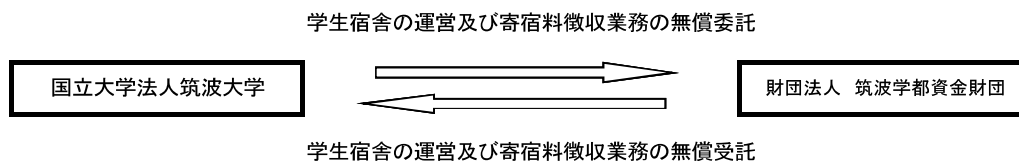
(25)－3 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
特例財団法人 筑波学都資金財団 東京都文京区大塚1-5-23	<ul style="list-style-type: none"> ・学生居住施設の運営 ・筑波研修センターの設置及び運営 ・社会人、青少年に対する研修会の開催 ・その他目的を達成するために必要な事業 	学生宿舎の運営業務受託 当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員がおよそ3分の1である。 国立大学法人会計基準第118-11に該当

役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名	
理事長	西 野 虎之介	事務局長 名誉教授 名誉教授	
常務理事	田 中 正 造		
常務理事	江 田 昌 佑		
常務理事	中 島 光 廣		
常務理事	堀 内 昭 三		
理事	飯 村 省 一		
理事	大 勝 信 明		
理事	岡 野 照		
理事	小 島 和 雄		
理事	清 水 一 彦		
理事	ほか 3名		
監事	飯 塚 良 成		副学長
監事	高 橋 三 郎		

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘 要
平成23年3月	323,126	221,245	101,881	250,300	249,003	1,297	

注:上記の金額は、学生宿舎の運営業務に係るものを対象としている。

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	247,517	-

注:上記の金額は、学生宿舎の運営業務に係るものを対象としている。

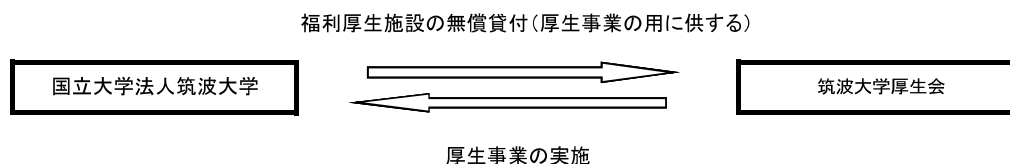
(25) -4 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
筑波大学厚生会 茨城県つくば市天王台1-1-1	<ul style="list-style-type: none"> ・食堂・喫茶業務 ・学用品、日用品その他の物品の販売業務 ・その他本会の目的を達成するために必要な事業 	学生及び職員に対する学内における福利厚生 の充実 当該団体の理事等のうち、本学の役員又は 教職員が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第118-2-(1)に該当

役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
会長	山 田 信 博	学長
理事長	西 川 潔	副学長
理事	朴 宣 美	講師
理事	石 田 東 生	教授
理事	原 田 悦 子	教授
理事	丸 山 幸 夫	教授
理事	岸 本 一 男	教授
理事	大 矢 晃 久	准教授
理事	古 田 淳 一	講師
理事	酒 井 利 信	准教授
理事	仏 山 輝 美	准教授
	ほか 17名	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘 要
平成23年3月	-	-	-	81	1,300	△ 1,219	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

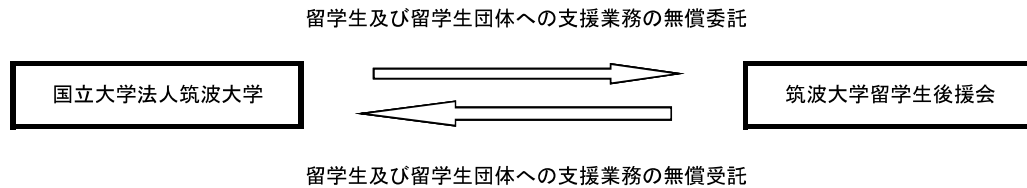
国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	3	-

(25)ー5 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
筑波大学留学生後援会 茨城県つくば市天王台1-1-1	<ul style="list-style-type: none"> 留学生の不測の事態への支援 留学生の賃貸住居入居に係る連帯保証等支援 留学生に対する一時金貸出 留学生団体への支援 その他当該団体が特に必要と認めた事項 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第118-2-(1)に該当
役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
会長	西川 潔	副学長
副会長	渡邊 和男	教授
理事	竹森 直	教授
理事	木下 太志	教授
理事	一二三 朋子	准教授
理事	竹内 潔	准教授
理事	丸山 勉	教授
理事	松本 宏	教授
理事	吉田 薫	教授
監事	ほか 理事10名 丹藤 勝次	学生課長

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位: 千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘要
平成23年3月	-	-	-	2,283	2,055	227	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位: 千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位: 千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	2,282	-

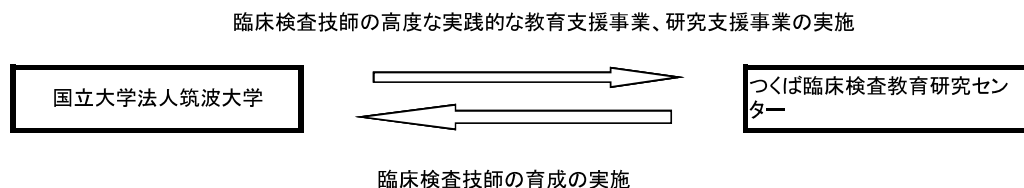
(25)－6 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
特定非営利活動法人 つくば臨床検査教育研究センター 茨城県つくば市天久保2-1-17	<ul style="list-style-type: none"> ・保険、医療又は福祉の増進を図る活動 ・社会教育の推進を図る活動 ・情報化社会の発展を図る活動 ・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 ・前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第118-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事	鈴木悦	元筑波大学附属病院検査部臨床検査技師長
理事	五十嵐徹也	筑波大学附属病院長
理事	川上康	筑波大学附属副病院長
理事	直井芳文	
理事	前川芳明	
理事	山内一由	筑波大学准教授
理事	南木融	筑波大学附属病院検査部臨床検査技師長
理事	坂口広志	附属病院総務部長
理事	中村文典	
理事	明石泰	
理事	山口巖	元筑波大学附属病院長
監事	松下八寿彦	
監事	三村邦裕	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位: 千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘要
平成23年3月	1,513	17,088	△ 15,575	20,330	19,358	972	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位: 千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位: 千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	3,330	-

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(26) - 1 現金及び預金

筑波大学

(単位：千円)

区 分	金 額
現金	21,613
普通預金	11,523,844
定期預金	6,500,000
合 計	18,045,457

(26) - 2 未収附属病院収入

筑波大学

(単位：千円)

区 分	金 額
保険未収金	3,581,079
患者未収金	174,087
労災等未収金	11,883
治験未収金	6,472
合 計	3,773,521

(注) 上記の他、患者未収金のうち長期性のももの144,443千円については、長期未収附属病院収入に計上している。

(26) - 3 未払金

筑波大学

(単位：千円)

取引先名称	金 額
戸田建設(株)	988,418
(株)つくばネクストパートナーズ	870,733
(株)フィリップスエレクトロニクスジャパン	489,882
六興電気(株)	241,374
(株)朝日工業社	227,661
(株)鈴木良工務店	164,703
つくばバイオサービス(株)	163,099
(株)メディセオ	142,328
(株)ホサカ	141,938
(株)日立製作所	130,180
その他	7,593,895
合 計	11,154,211